

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射線監視等交付金		担当部局	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令 第51条第7項1号ロ、ハ		関係する計画、通知等	原子力災害対策指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等の周辺地域における放射線の影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、環境放射線の調査等を行い、放射能、放射線に関する正確な情報を住民に提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(24道府県))における①環境放射線監視を行うために必要な施設等の整備、②原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査、等を実施するための交付金を交付する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,620	5,047	6,716	6,716	6,955	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	64	△ 955	0	0		
	執行額	5,684	4,092	6,716	6,716	6,955		
	執行率(%)	5,170	3,774	4,887				
		91.0%	92.2%	72.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本交付金により原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、放射能、放射線に関する正確な情報を住民に提供する。	成果実績	-	対象となる19道府県すべてにおいて原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行い、正確な情報の提供を行った。	対象となる19道府県すべてにおいて原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行い、正確な情報の提供を行った。	対象となる24道府県のうち22道府県において原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行い、正確な情報の提供を行った。		
		達成度	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①交付金事業を実施した地方公共団体数		活動実績(当初見込み)	地方公共団体数	19	19	22	(24)
	②交付金事業における空間線量測定・試料採取地点数		地点数	1,983	2,051	2,160	(2744)	
単位当たりコスト	①222(百万円/1交付先) ②2(百万円/1地点)		算出根拠	①24年度執行額(4,887百万円)を交付先数(22道府県)で除したものの。 ②24年度執行額(4,887百万円)を空間線量測定・試料採取地点数(2,160地点)で除したものの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射線監視施設等整備事業	4,290	4,401	モニタリングセンターの移転等による増 UPZ適用によるモニタリング実施範囲拡大に係る維持管理費の増				
	放射線監視事業	2,396	2,535					
	地震関連情報収集提供事業	30	17					
	地震観測システム整備事業	0	1					
	計	6,716	6,955					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う環境放射線モニタリングの一層の支援を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付金の交付に際しては、毎年地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。 平成24年9月から防災指針見直しにより交付対象となる地方公共団体の範囲、及び監視事業の対象範囲が拡大されているが、年度当初から範囲が拡大される見通しとして予算額を計上していた関係で、不用額が生じている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力規制委員会における原子力災害対策指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地方公共団体が原子力の安全・防災対策事業により整備したモニタリングポスト、テレメータシステムについて、放射線監視等交付金事業により運用する。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	3	原子力の安全・防災対策(放射線監視設備の整備)	原子力規制委員会原子力規制庁		
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	(文部科学省)0521	平成23年	(文部科学省)0465	平成24年	(文部科学省)0467

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省

6,716百万円

〔 交付金の交付 〕

※平成25年4月1日より、原子力規制委員会に移管

【 交付金 】

A.

原子力発電施設等立地・隣接道府県
(22道府県)

4,887百万円

地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(22道府県))において原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響等を調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.青森県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具費	施設の修繕工事費等	257			
施設整備費	測定・分析機器の更新等	202			
調査費	維持費、試薬などの消耗品費等	201			
附帯雑費	委員等旅費、謝金等	56			
計		715	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	715	-	-
2	鹿児島県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	671	-	-
3	福井県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	597	-	-
4	島根県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	357	-	-
5	茨城県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	331	-	-
6	福島県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	276	-	-
7	大阪府	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	235	-	-
8	佐賀県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	229	-	-
9	新潟県	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	208	-	-
10	北海道	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	180	-	-